

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 7 月調査結果

平成 15 年 8 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（7月）

7月の現状判断D Iは、前月比で2.8ポイント上昇し、44.9となった。

家計動向関連D Iは、天候不順により季節商品が不振だったものの、高額商品や住宅等に動きがみられた他、SARSの沈静化により旅行、レジャー関連が回復したことにより上昇した。企業動向関連D Iは、自動車やIT関連等の製造業が好調だったことにより上昇した。雇用関連D Iも、派遣、請負を中心に求人が増加したことから上昇した。この結果、現状判断D Iは2か月連続の上昇となった。

7月の先行き判断D Iは、前月比で1.4ポイント上昇し、46.8となった。

先行き判断D Iは、自動車等の新商品投入効果への期待、輸出関連の生産及び雇用情勢の回復に対する期待等により、4か月連続の上昇となった。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は持ち直しの動きが続いているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	124人	95.4%	近畿	290人	252人	86.9%
東北	210人	206人	98.1%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	164人	82.0%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	285人	86.4%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,831人	89.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.8ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を36か月連続で下回っている。

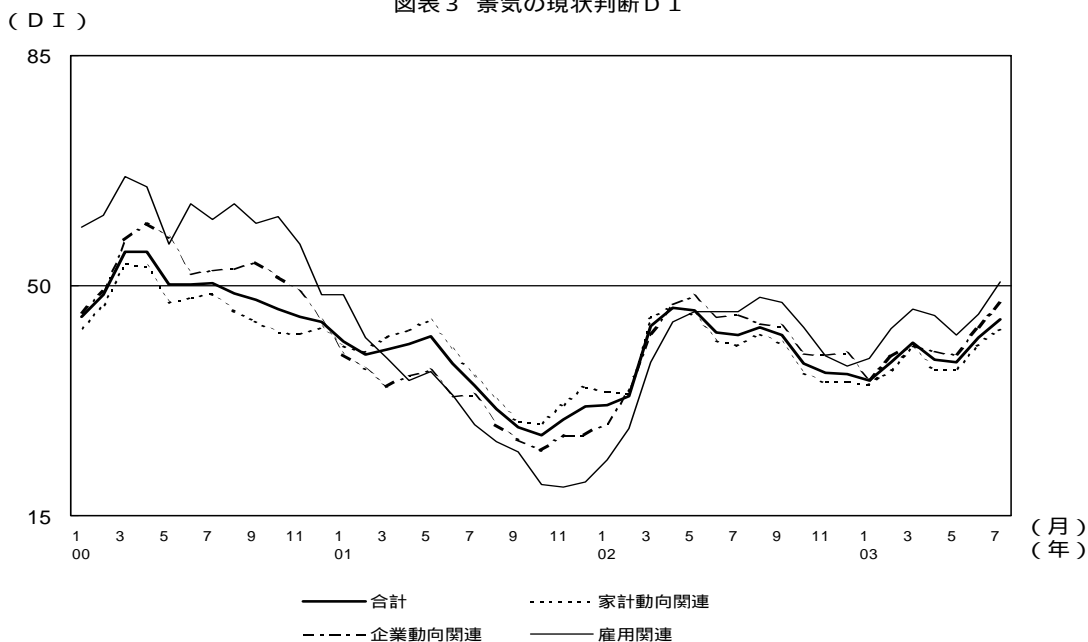
図表1 景気の現状判断D I
(D I)

	年	2003						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		38.3	41.3	38.7	38.4	42.1	44.9	(2.8)
家計動向関連		37.2	40.6	37.3	37.4	41.0	43.4	(2.4)
小売関連		38.9	39.0	36.9	37.7	40.4	40.8	(0.4)
飲食関連		31.8	41.5	37.6	37.3	37.0	43.8	(6.8)
サービス関連		34.5	42.3	37.3	35.6	43.2	48.6	(5.4)
住宅関連		39.0	45.2	39.8	42.6	41.5	44.4	(2.9)
企業動向関連		39.1	40.9	40.2	39.5	43.6	47.2	(3.6)
製造業		40.8	41.8	39.7	39.6	44.6	48.5	(3.9)
非製造業		37.4	40.0	40.6	39.2	42.6	45.7	(3.1)
雇用関連		43.4	46.5	45.5	42.4	45.7	50.6	(4.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2003	5	0.6%	9.4%	45.1%	32.6%	12.3%	38.4
	6	0.8%	12.7%	49.7%	27.4%	9.3%	42.1
	7	1.0%	17.7%	49.6%	23.2%	8.5%	44.9
(前月差)		(0.2)	(5.0)	(-0.1)	(-4.2)	(-0.8)	(2.8)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.4ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を34か月連続で下回っている。

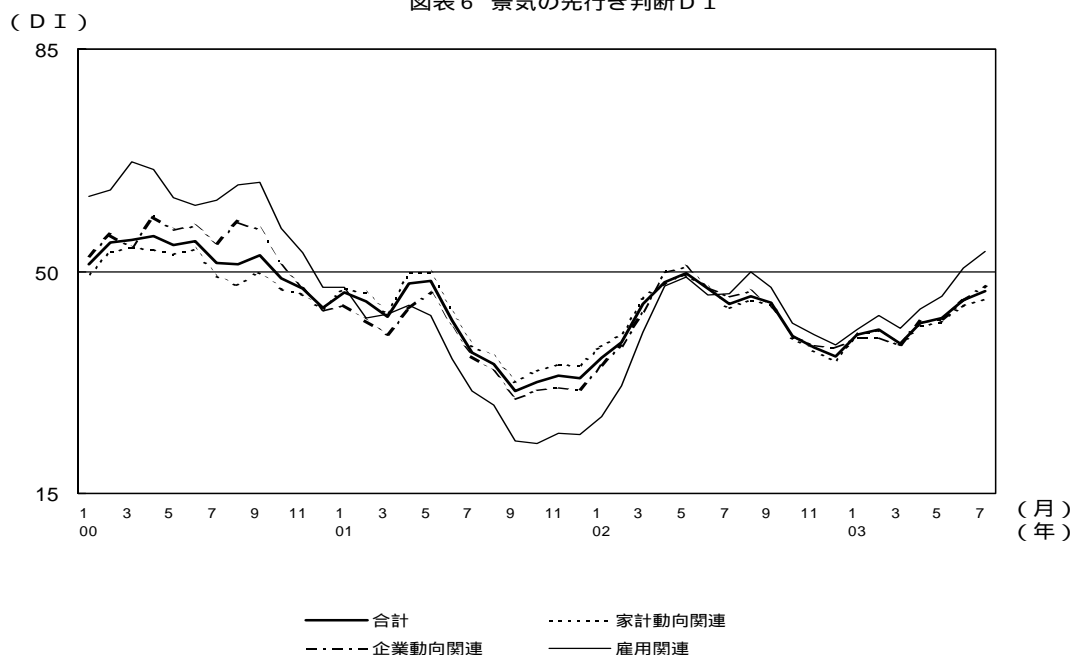
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年	2003						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		40.8	38.6	41.9	42.6	45.4	46.8	(1.4)
家計動向関連		40.9	38.4	41.5	42.1	44.6	45.7	(1.1)
小売関連		41.3	38.5	41.3	41.9	42.8	44.2	(1.4)
飲食関連		40.1	35.3	42.0	38.9	43.8	47.4	(3.6)
サービス関連		40.0	38.3	41.0	43.9	48.8	49.1	(0.3)
住宅関連		41.6	41.1	45.8	40.6	44.2	43.5	(-0.7)
企業動向関連		39.6	38.3	42.0	42.5	45.3	47.6	(2.3)
製造業		40.8	39.1	40.4	43.8	47.2	51.4	(4.2)
非製造業		38.1	37.2	43.5	41.0	43.5	44.1	(0.6)
雇用関連		43.0	41.0	44.1	46.0	50.5	53.2	(2.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	5	1.1%	11.2%	53.7%	25.3%	8.8%	42.6
	6	0.8%	14.1%	58.0%	20.4%	6.8%	45.4
	7	0.7%	16.7%	58.1%	18.3%	6.2%	46.8
(前月差)		(-0.1)	(2.6)	(0.1)	(-2.1)	(-0.6)	(1.4)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（11.2ポイント上昇）、低下したのは北陸（1.5ポイント低下）であった。

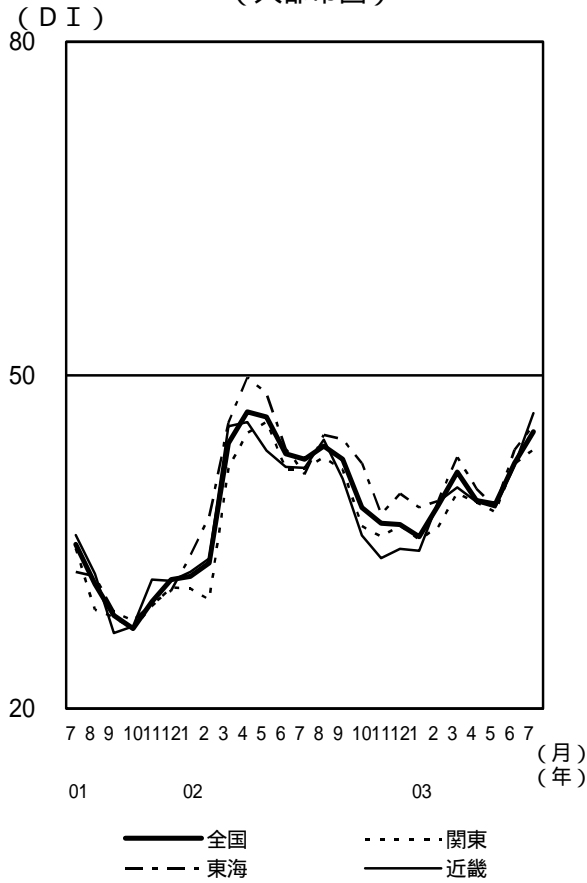
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		38.3	41.3	38.7	38.4	42.1	44.9	(2.8)
北海道		38.5	42.2	33.5	35.0	41.7	44.8	(3.1)
東北		36.3	39.3	35.8	38.5	40.2	42.0	(1.8)
関東		36.3	39.4	38.5	37.7	42.0	43.3	(1.3)
北関東		33.8	38.9	38.3	38.8	41.7	42.5	(0.8)
南関東		37.8	39.8	38.6	37.1	42.2	43.7	(1.5)
東海		38.7	42.6	39.8	38.1	43.3	45.5	(2.2)
北陸		39.2	39.9	38.7	42.3	42.8	41.3	(-1.5)
近畿		38.6	39.9	38.6	38.1	41.9	46.6	(4.7)
中国		42.6	45.1	42.9	41.5	42.6	46.9	(4.3)
四国		38.4	42.9	39.4	37.3	42.2	44.6	(2.4)
九州		37.0	43.3	40.4	38.8	40.9	46.2	(5.3)
沖縄		50.6	43.5	39.3	36.3	47.5	58.7	(11.2)

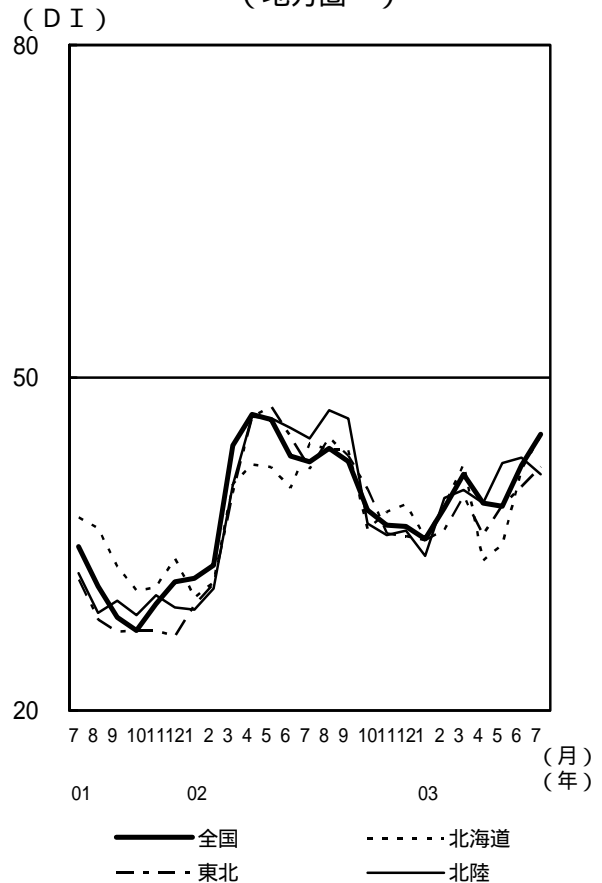
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		37.2	40.6	37.3	37.4	41.0	43.4	(2.4)
北海道		37.1	41.0	28.6	32.7	42.6	44.5	(1.9)
東北		36.5	39.9	34.7	37.5	38.7	39.8	(1.1)
関東		35.1	38.7	37.7	37.2	41.9	40.8	(-1.1)
北関東		34.2	40.0	38.5	38.8	41.4	40.7	(-0.7)
南関東		35.6	38.0	37.3	36.3	42.2	40.9	(-1.3)
東海		38.2	42.0	37.9	36.5	40.6	44.1	(3.5)
北陸		36.4	37.9	35.8	42.5	42.0	40.2	(-1.8)
近畿		37.1	37.9	37.7	37.6	41.4	45.5	(4.1)
中国		42.0	45.2	41.0	40.5	39.3	44.5	(5.2)
四国		36.3	43.5	39.3	36.0	39.8	45.0	(5.2)
九州		36.8	43.0	40.6	38.5	40.9	45.0	(4.1)
沖縄		47.1	40.2	33.6	29.6	47.1	61.2	(14.1)

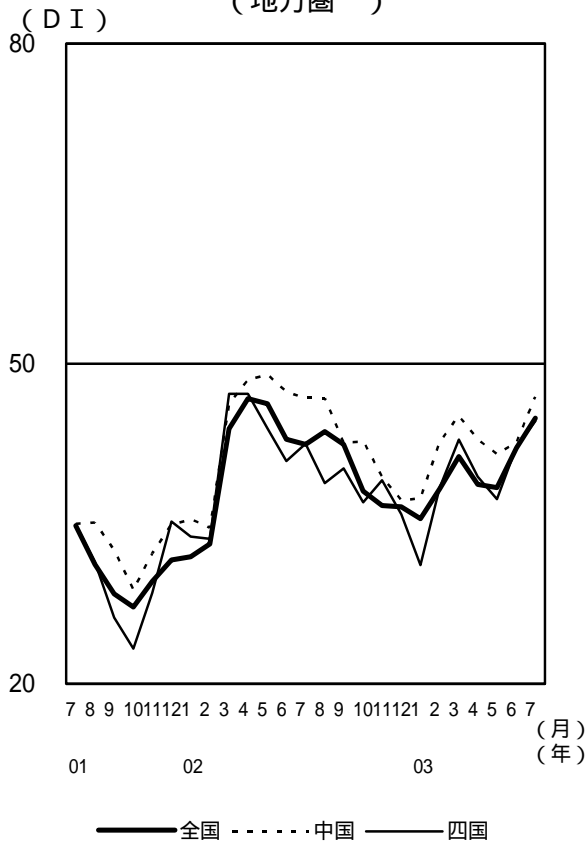
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



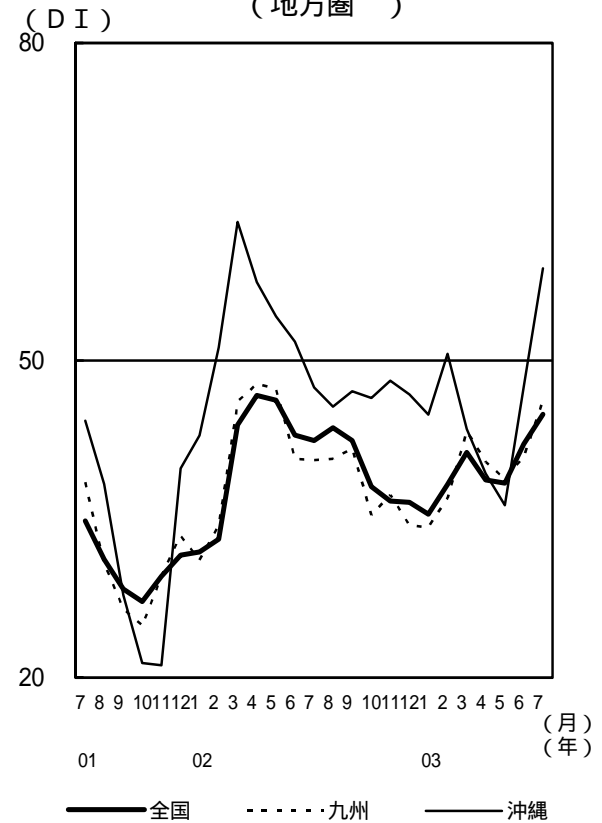
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（3.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（2.8 ポイント低下）であった。

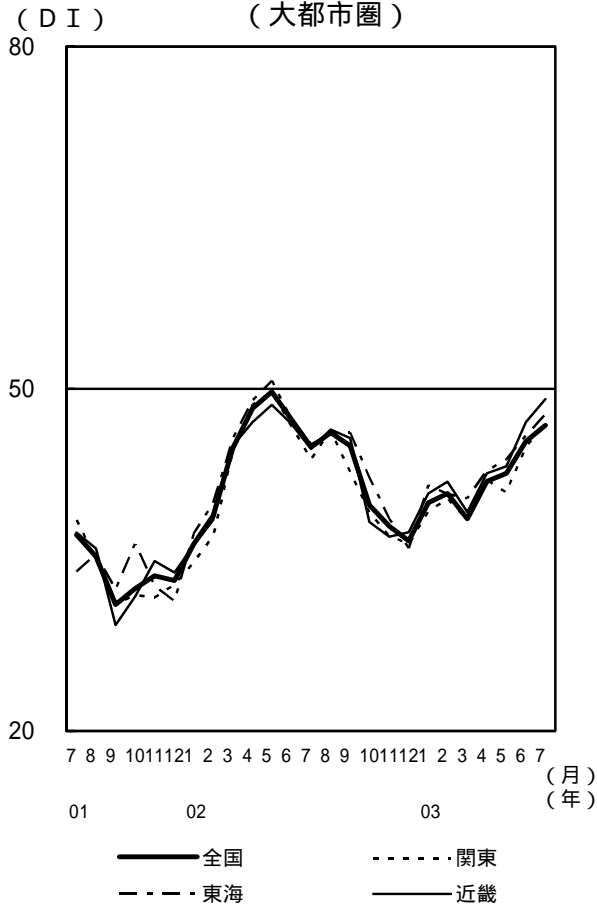
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.8	38.6	41.9	42.6	45.4	46.8	(1.4)
北海道		39.9	39.0	40.7	42.1	47.2	47.6	(0.4)
東北		37.6	35.9	39.4	41.3	40.6	43.6	(3.0)
関東		40.4	38.5	42.0	40.9	44.9	46.9	(2.0)
北関東		39.6	38.3	41.3	41.7	43.7	45.3	(1.6)
南関東		40.8	38.7	42.4	40.5	45.6	47.8	(2.2)
東海		40.8	40.4	42.8	43.8	45.9	47.8	(1.9)
北陸		40.5	38.4	42.9	42.6	45.4	42.6	(-2.8)
近畿		41.9	39.2	42.6	43.2	47.1	49.1	(2.0)
中国		44.0	40.7	44.0	45.9	46.2	47.4	(1.2)
四国		42.4	38.5	40.4	41.3	45.5	46.4	(0.9)
九州		39.6	38.9	41.2	43.0	45.2	46.5	(1.3)
沖縄		48.2	31.5	42.9	47.0	54.4	51.7	(-2.7)

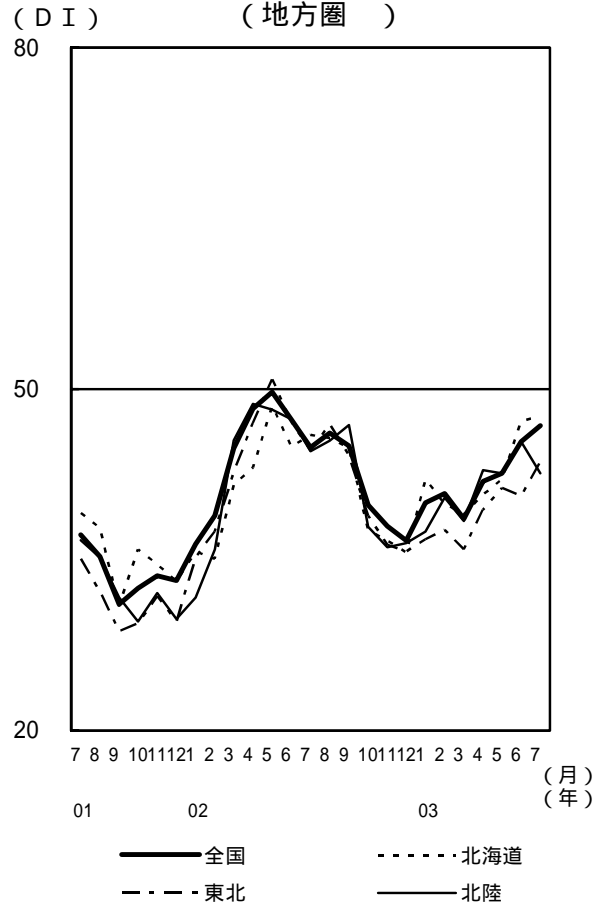
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7	(前月差)
全国		40.9	38.4	41.5	42.1	44.6	45.7	(1.1)
北海道		38.8	38.4	39.3	41.4	47.9	47.1	(-0.8)
東北		38.3	35.8	38.8	40.1	38.5	42.2	(3.7)
関東		40.9	38.1	42.2	40.6	44.9	45.4	(0.5)
北関東		42.3	39.3	41.8	42.0	44.6	44.8	(0.2)
南関東		40.0	37.4	42.4	39.8	45.1	45.8	(0.7)
東海		41.5	40.0	41.5	43.5	44.9	47.0	(2.1)
北陸		38.3	36.4	41.2	40.9	43.9	41.7	(-2.2)
近畿		41.3	39.1	43.0	43.2	46.3	47.3	(1.0)
中国		45.4	41.6	43.7	45.8	45.4	46.2	(0.8)
四国		43.4	36.9	39.3	41.9	45.1	46.9	(1.8)
九州		39.3	39.6	41.7	42.9	43.6	46.0	(2.4)
沖縄		44.2	32.1	42.2	42.6	54.8	50.0	(-4.8)

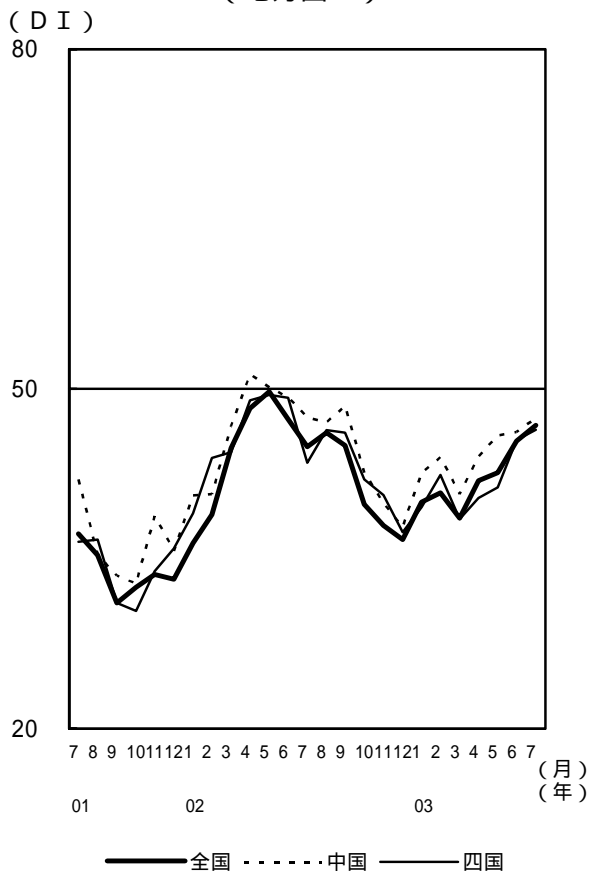
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



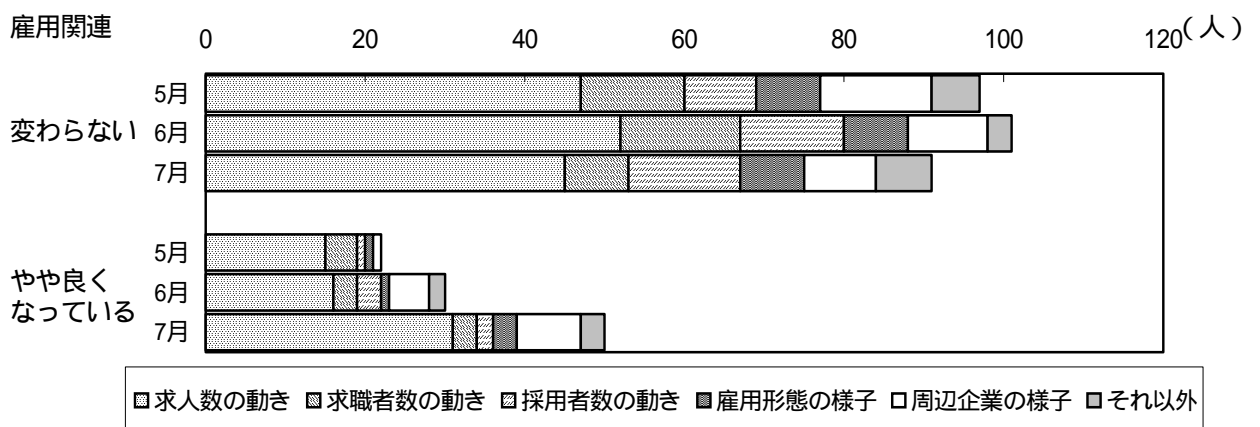
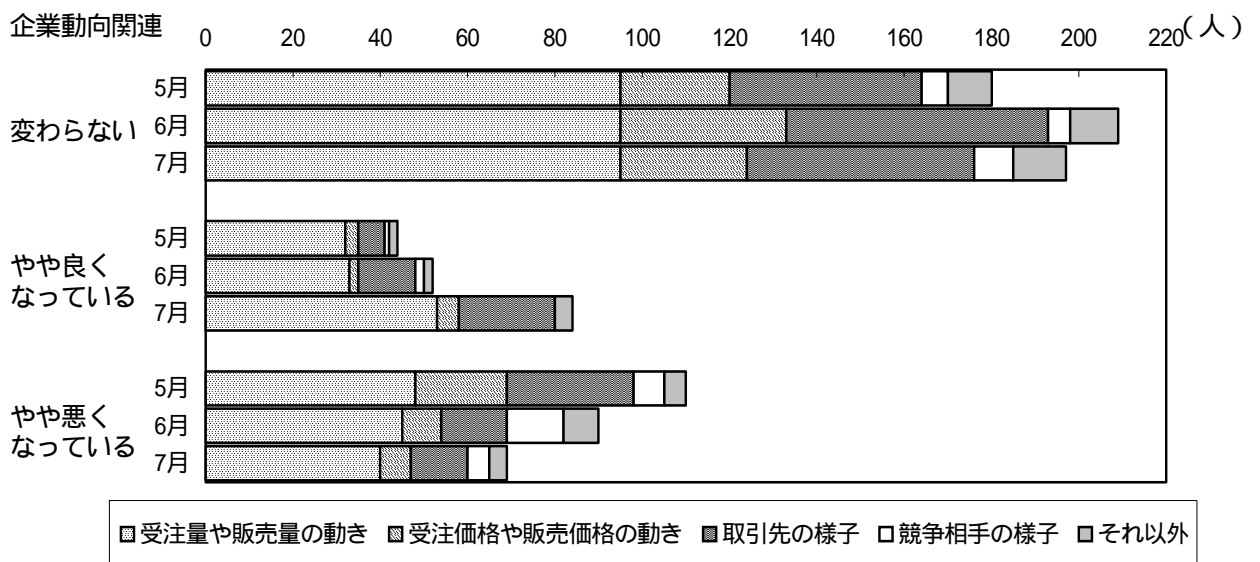
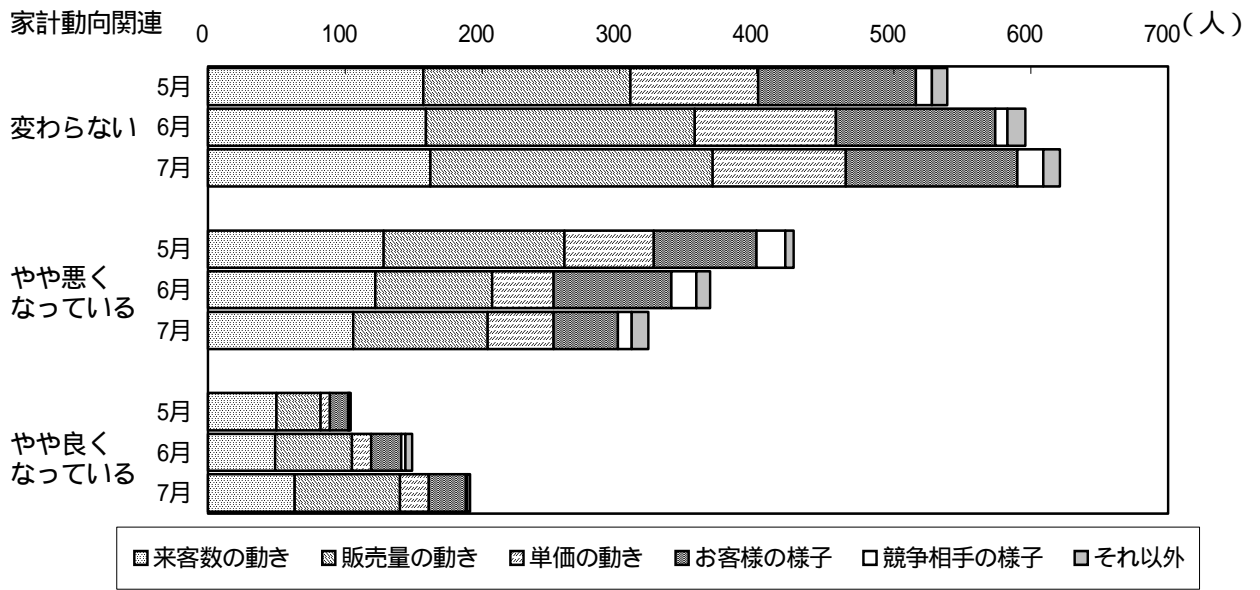
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・3か月前はSARS等の影響で業況は悪かったが、夏休みに入って販売量が増加している。特に、国内旅行の売行きが良く、高額商品も比較的売れている(南関東=旅行代理店)。
		・3か月前と比較すると、販売量が増加している。販売価格についても、高額物件の方が売れている。7月は、5,000~6,000万円台の物件の購入もある(南関東=住宅販売会社)。 ・相続や形見分けとして高額なダイヤモンドを買ったり、高級時計の引き合いがあったりと、購入単価が上がってきた。男性は元気がないが、女性には明るさを感じられる(近畿=百貨店)。 ・SARSも一段落し、来客数が3か月前と比較すると増加してきている。宿泊客は夏季に入り家族連れ等の利用が増加している。レストランも各店とも以前の客数を確保できている(近畿=都市型ホテル)。
		・物販、飲食ともに天候の影響もあり、来客数の低下が深刻である。バーゲンも初日以外は不調、ボーナス商戦も期待外れである。その中、一部の高級バッグや高級婦人衣料が健闘しており、所得格差が拡大している印象である(東北=商店街)。 ・エアコン、冷蔵庫が、長い梅雨と低温により前年比で大幅に落ち込んでいる。パソコンやデジタル家電などは健闘しているが、前者の落ち込み分をカバーできない(北陸=家電量販店)。
	企業 動向 関連	・この7月は、昨年に比べて気温も低く、ビール、アイス、飲料などの売上が大幅に低下している。また、増税による値上げで、たばこの売上も非常にダウンしている(中国=コンビニ)。
		・国内販売は監視カメラを中心に堅調を維持している。海外販売も北米、欧州、アジアともにCCDカメラの売上が増加している。米国、カナダではイラク戦争終結に伴い回復の兆しがある(東海=電気機械器具製造業)。
		・製造業では精密機械、自動車部品が好調であり、明るい兆しが出ている。一方、土木、建設関係は公共工事の減少などで廃業する業者が出るなど、厳しい状況が続いている(北関東=金融業)。
雇用 関連	・取引先が多い本州では、梅雨が長引き、夏商戦の盛り上がり欠けている(北海道=食料品製造業)。	
	・全業種とも派遣需要に増加傾向がみられる。特に自動車関連の派遣需要が増加している(東海=人材派遣会社)。 ・人材派遣業界は忙しくなっているが、フルタイムよりも週に3日や、1日に4時間という具合に雇用形態が変わってきている。その結果、仕事量に変化はないが、人数が必要になってきている(近畿=人材派遣会社)。	
先 行 き	家計 動向 関連	・DVD、地上デジタルテレビ、液晶テレビ等のビジュアル関連商品と、リサイクル法施行前のパソコン本体の買換え需要に期待している(南関東=家電量販店)。 ・モーターショーや新型車の投入がある(東海=乗用車販売店)。 ・海外旅行の復活の兆しが出てきており、秋以降に期待される(沖縄=旅行代理店)。
		・予定通り9月からの住宅金融公庫の金利上げが行われると、秋の新築物件供給が拡大される時期に大きなブレーキとなる可能性が大きい(近畿=その他住宅[情報誌])。
	企業 動向 関連	・自動車関連材料の低下もなく堅調を維持しており、エレクトロニクス材料の動向にやや動きが出始めている。また9月以降、半導体関連材料に増加が見込まれており、全体の動きを上昇傾向に引っ張る(中国=鉄鋼業)。
		・自動車関連部品及び建設機械関連部品とも、高水準で横ばい状態となる(北関東=一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	・公共工事の発注が依然として少なく、1件当たりの発注額も低下している。民間工事の受注増も期待できず、先行きが不安である(九州=建設業)。
		・企業の人員整理は、建設業の一部を除いて落ち着きを見せている。管内の基幹産業である製造業の求人もやや増加傾向にある。パート化、派遣社員化はみられるものの、改善の方向へ向かっている(東海=職業安定所)。 ・製造業及びサービス業における業務請負からの求人が大幅に増加したが、就業場所が管外や県外の求人も多く、管内の雇用状況改善にはつながっていない(東北=職業安定所)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



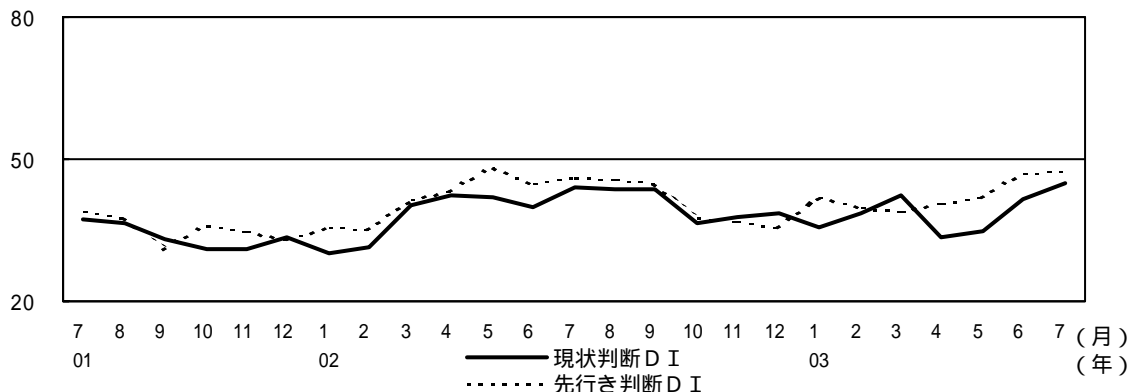
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 全体的な流行に変化はないが、大手百貨店の閉店に伴い、客の動きに変化が表れている。特に中元の贈り物については、他の大型店への移行が顕著である（商店街）
			・ 観光客はそれなりに訪れているが、天候が悪いため函館山からの眺望も悪いことが多く、タクシー利用が少なくなっている（タクシー運転手）
			・ 対前年比では、売上こそ5%ほど減少したが、来客数は上回り、客単価の低下も止まってきている。パソコンの販売台数が、8か月ぶりに前年を上回ったことが大きい（家電量販店）
	企業 動向 関連		・ 仕事は回り出したが、取引先に「すぐ持って来い」と言われるため、在庫量が増大している。配送費や伝票代などの費用増加要因ばかりあり、利益確保できない状況が続いている（その他非製造業[機械卸売]）
			・ 輸入木材については、住宅着工の落ち込みを反映し、相変わらず輸送数量を大きく減らしている。鋼材については、ここにきて道内向けのものが大幅に増加している。輸入雑貨についても、堅調に推移している（輸送業）
			・ 取引先が多い本州では、梅雨が長引き、夏商戦の盛り上がり欠けている（食料品製造業）
雇用 関連		・ 企業の業績は、相変わらず芳しくない。ただし、やる気のある優秀な人材への注文は、逆に増えている。優れた人材を確保して業績回復を狙っているように見え、少しではあるが、活気が見え隠れする（人材派遣会社）	
		・ 冷夏による売上減少を予想してか、広告主の消極的な対応が目立つ（新聞社[求人広告]）	
	その他の特徴 コメント	: かつてからすると微々たる比率ではあるが、売上が増加基調にある。財布のひもは相変わらず固いが、客の様子も明るく、楽しんでいる雰囲気うかがえる（観光型ホテル） × : 今月に行われた花火大会では、例年なら1時間程度だが、今年は40分で終了しており、協賛企業の疲弊を感じる（司法書士）	
先行き	家計 動向 関連		・ 医療費、年金、消費税の問題など、どれも消費者にとっての不安材料であり、生活防衛態勢が確立してきている。また、心理的に中階級意識が薄れ、自らランクを下げて、無理や無駄のない堅い生活習慣になってきている（商店街）
			・ 下期は上期より若干売上指数が高くなることに加え、暖房器具やAVなどで大物商品が動き出すことが期待される（家電量販店）
	企業 動向 関連		・ 公共工事と住宅着工件数は低水準であり、横ばいが続くものと思われる。ただし、観光関連は、SARSの影響から道内旅行客の増加が見込まれる（金融業）
			・ ここ数か月と比較して、取引先の動向に、少し積極的な設備投資等の動きが感じられる（通信業）
	雇用 関連		・ 求人数は、前年と同水準まで落ち着いてきたが、業種や業態によってバラツキがあり、一概に悪くなっているとは言えない（求人情報誌製作会社）
	その他の特徴 コメント	: 冷夏で夏物衣料が売れず、逆に秋物衣料が売れているため、3か月後に需要期を迎える秋冬物が前倒し傾向になっている（スーパー） : 8月に地元の大手百貨店が閉店するため、大量の離職者が発生することが想定される。また、閉店後の施設利用についても未定である（職業安定所）	

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

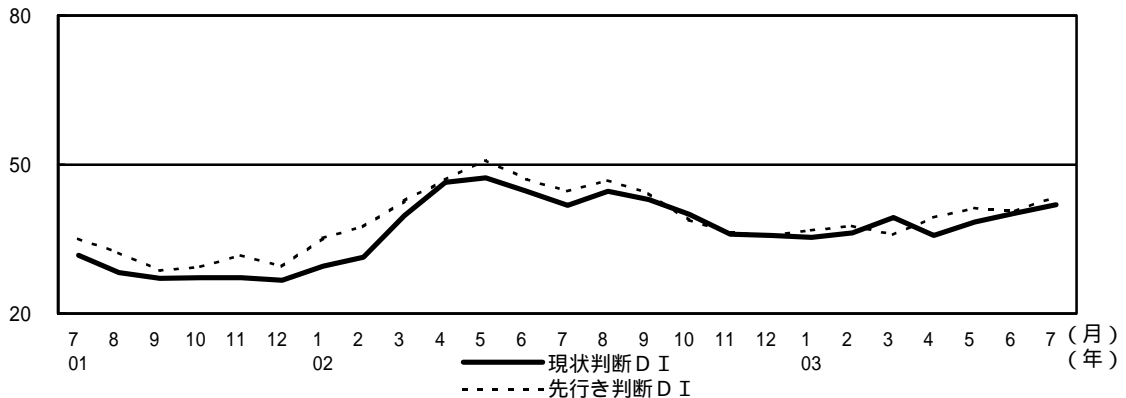


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・長期間の雨と低温が大きく影響し、客が出控えたり屋内施設に流出するなど、来客数は前年より3割減少している(遊園地)。
×			・大きな要因は、このところの天候にある。飲料関係やそば、アイスクリームなどの夏物商材が振るわない。特に冷やし麺は前年比50%台で推移している(コンビニ)。
企業 動向 関連			・利益性の低い特売商品のみが、少々動く程度で、通常価格帯商品の動きが依然として悪い(食料品製造業)。
			・例年より梅雨明けが遅く、桃の生育も一週間ほど遅れており、お盆の受注に間に合わなくなっている(農林水産業)。
雇用 関連			・金額、件数共に少ないものの、民間の設備投資が実行に移されるようになってきている(建設業)。
			・正社員採用の件数は、ここ数か月間、ほぼ一定である。アルバイトは減少しているが、業務請負や人材派遣が好調で、その分をカバーしている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			・設計技術者の求人数は依然として多く、これから見ると将来的には明るくなる(人材派遣会社)。
			：今月は売上を期待した催事があったものの、長雨と地震により客足が伸びず、売上に結び付かない。消費者は買い急ぎしなくなっている(住関連専門店) ：購入予定商品があっても、今回は先送りするという話が多い。また、支払いも冬のボーナス払いや、10回払いというカードを使用しているクレジット購入が増えている(家電量販店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・売場のリニューアルや、新規ブランド導入などといった期待要因はあるが、株価や公共支出の負担増などといった外的なマイナス要因も払拭されないため、この両方を勘案すれば、個人消費は依然として慎重にならざるを得ない(百貨店)。
			・来場者数はそこそこであるが、リフォーム客が増加し、決断が遅くなっている、公庫ローンの金利上昇など、先行き不透明感が強まっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・継続的な仕事の循環が見られず、スポットで大きな仕事を受注し、それが終わると当面仕事が無いという状況が続く(電気機械器具製造業)。
			・建設投資額は年々縮小しているのに、業者数はほぼ横ばいで推移しており、先行きは暗い(建設業)。
	雇用 関連		・管内経済を牽引する好材料が見当たらず、企業の採用マインドに回復の兆しがみえない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：派遣の引き合いとは別に、現在の派遣形態を外注化できないかとか、自社で抱える間接部門のアウトソーシング化等に関するコンサルなどの動きが出てきており、2～3か月後にはかなり活性化する(人材派遣会社) ×：宮城県の地震の影響が大きく、キャンセルが続いており、地震がいつまでも収まらないため、先々の予約のキャンセルも増えている(観光型旅館)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

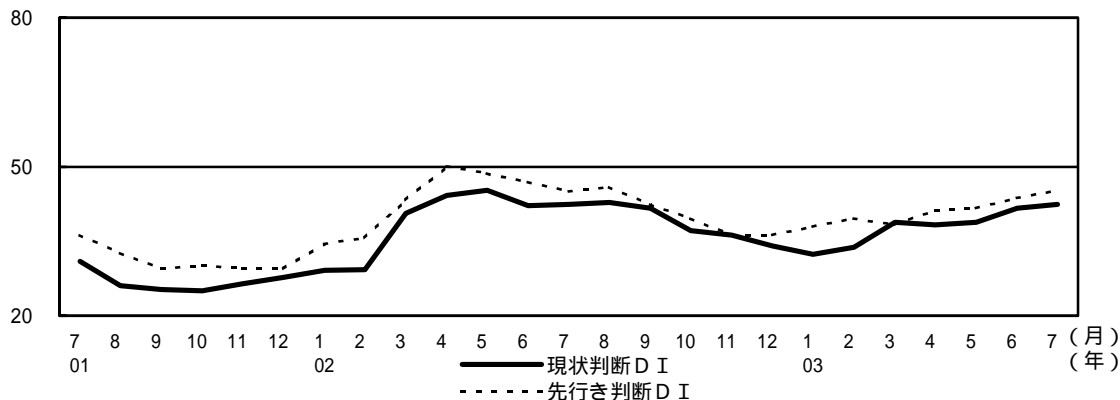


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 4月以降SARS、景気の悪化が続いていたが、SARSも大体収まり、景気は依然として悪いままではあるが、最悪期は脱し、底を打った感がある(旅行代理店)。
			・ 中元は、点数が伸びているものの、2割引ギフトに人気が集中し、単価が下がっている。持ち帰りギフトのウェイトも増えている(スーパー)。
		×	・ 主力商品の動きは良いが、たばこ増税前の駆け込み需要から元の状態に戻るまで20日間かかっている。冷夏でソフトドリンク、ビール、アイスクリームなどの夏場における主力商品も減少している。売上はひどいものである(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 製造業では精密機械、自動車部品が好調であり、明るい兆しが出ている。一方、土木、建設関係は公共工事の減少などで廃業する業者が出るなど、厳しい状況が続いている(金融業)。
		×	・ 油圧機器業界では、中国向け建機の仕事が活況を呈している。「増産に耐えてください」と近年にない挨拶をもらった取引先や、休日返上で出勤している取引先もある(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 製造業はデジタルカメラ、液晶関係で上向いてきたものの、正社員採用にはまだ踏み切れていない。求人が増加しているのは、固定費の少ない30歳までの開発系であり、中高年は依然として厳しい。300名のリストラを発表した企業もあり、中小では賞与の大幅削減、賃下げが目立ってきている(民間職業紹介機関)。
		・ 大手の半導体製造装置メーカーや信用金庫が、希望退職者を募集するなど、雇用維持が困難な状況が続いている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：天候不順の涼しい状況が紳士服には好影響となり、バーゲンも始まった夏のスーツの販売量が増加している(百貨店)。 ：5月以降、自動車のフルモデルチェンジがあり、好調であることから、3か月前と比べて売上が20~25%増加している(輸送用機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・ 3か月後の申込状況をみると、例年と比べ海外旅行が少なく、一泊バス旅行などの国内にシフトしているため、状況は変わらない(旅行代理店)。
			・ 滅多にないほど梅雨明けが遅れており、冷夏による日照不足で、果物は何を食べてもおいしくない。このような状況では今後も厳しい(一般小売店[青果])。
	企業 動向 関連		・ 自動車関連部品及び建設機械関連部品とも、高水準で横ばい状態となる(一般機械器具製造業)。
			・ 夏休みに入り、各メーカーとも工場見学者の増加が見込まれ、活性化が更に期待できる。7月24~26日にワインコンクールが開催されたが、国産メーカーのステイタスが更に上がり、品質向上、活性化が進むものと考えられる(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 秋にショッピングモールがオープンすれば、かなり人の動きが出てくる。業種によっては周辺に店ができるなどして、良くなるかもしれないが、当面は変わらない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



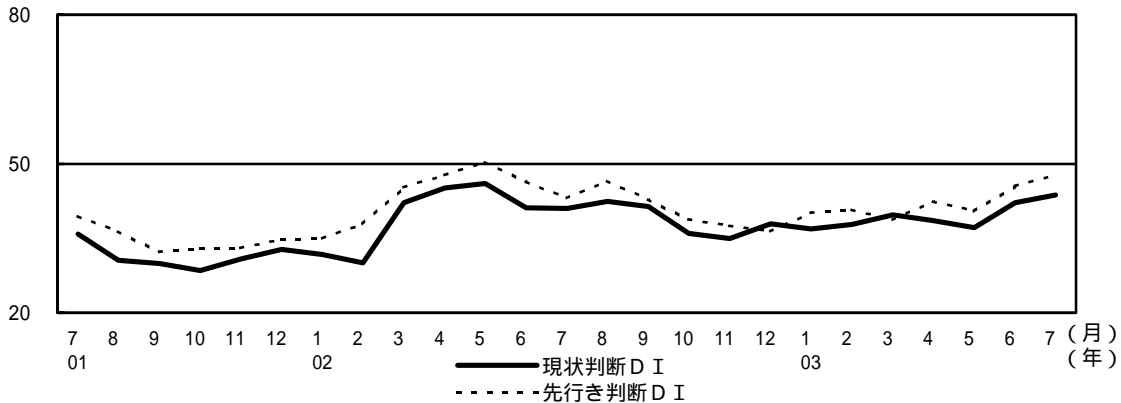
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・7月は雨が多く気温が低いいため、夏物衣料、海水浴やプール関連商品、食品の涼味商品の動向が悪い。来客数をクリアしても、客単価が低下し、売上の減少につながっている(スーパー)。
			・パソコンの売上は堅調であるが、天候の関係で、エアコンを始めとする夏物商品の販売が低迷している(家電量販店)。
			・3か月前は、百貨店の主力顧客である40~50歳代の衣料品が不調であったが、現在は好調に推移している。夏物商材のセール時期であるが、晩夏の定価商品にも顧客の関心が向き、売行きが好調である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・印刷物のホームページ用データ加工や、印刷物の保存用データ加工の件数、売上が増加しており、印刷の受注量や売上の落ち込み分をカバーしている(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・小、中規模のIT関連設備投資についての提案件数、受注件数ともに増加傾向にある(その他サービス業[情報サービス])。 ・売買は一次取得者に限られており、買換えの客は少ない。公団住宅の大幅値下げは、当社の営業にも影響がある(不動産業)。 ・ディーゼル車の排ガス規制のため、多額な費用が業者にのしかかっている。商売をやめる同業者も出ている(輸送業)。
	雇用 関連		・6月同様、長期の派遣需要に加え、将来は派遣先企業の直接雇用となる派遣紹介や直接雇用が増加している(人材派遣会社)。
		・コンピュータソフト会社の求人について、Web関係、ネットワーク関係が、多少増加している。ただし、他業種については、相変わらず滞っている(学校[専門学校])。	
その他の特徴 コメント			：受注量が多く、残業と休日出勤で、何とか間に合わせている(一般機械器具製造業)。 ：3か月前と比較すると、販売量が増加している。販売価格についても、高額物件の方が売れている。7月は、5,000~6,000万円台の物件の購入もある(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・不要不急の消費は控え、現金を持つ傾向は今後も続く。特に、大きなマーケットとして期待できる団塊世代の購買意欲が低迷しているのが気掛かりである(百貨店)。
	企業 動向 関連		・8、9月の気温が読めない。ジャストシーズン商品の提供が必要となるが、商材確保が難しく、初秋、晩夏物の対応が不安で、売上利益確保が難しい。メーカーの倒産等、仕入先にも問題や不安がつかまとう(衣料品専門店)。
			・更なるサービスの向上を目指して努力しているが、客の財布のひもが固く、価格競争が当面続くと予想される中で、2~3か月後に状況が改善されているとは思えない(通信業)。 ・7月に入って、取引先全般より引き合いが増加しており、2、3か月先の案件も出ている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・旅行関連やホテルなど、SARSやイラク戦争などで春に打撃を受けた業種において、秋に向けて巻き返しを図る積極性が見られるものの、新たな求人をするまでには至っていない。また、夏物商戦の不調により、百貨店やスーパーなどの今後の展開がみえにくい(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

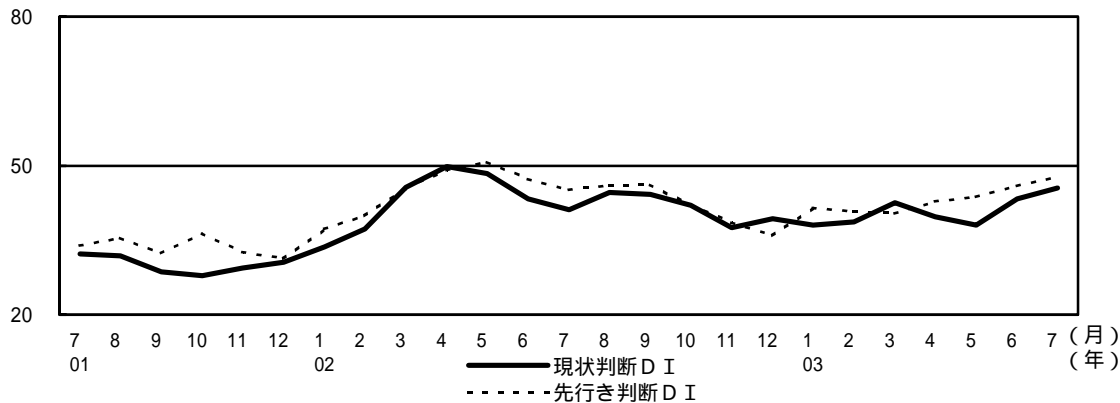


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・天候不良で飲料などの季節商品が動かず、売上は前年同月を下回っている。特に発泡酒は増税の影響もあり15%程減少している(コンビニ)。
			・法人の中元受注が苦戦しているが、クリアランスセールは好調で、同時期に投入している秋物も順調である。売上は前年を上回る状態で推移している(百貨店)。
企業動向 関連			・コスト削減のため、保険料の安い系列外の保険会社にしてもよいという顧客企業が増加している(金融業)。
			・梅雨明けが遅れた影響で、食料品小売業、製氷業、衣類関係、建設関係の受注、販売量が減少している(税理士)。
雇用 関連			・一般プロジェクトは工事規模が小さく受注量も少ないが、中部国際空港や愛知万博、都市再生プロジェクト関連の案件が出始めている。特に空港隣接地の分譲開始により、中部国際空港関連が良くなってきている(建設業)。
			・生産工程の現場では女性に適した仕事が増加している。そのため、女性は人手不足、男性は余剰といった雇用のミスマッチが生じつつある(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			・求人側が年齢制限を緩和しないため、面接に行くことさえできない中高年齢者が多い(職業安定所)。
			：国内販売は監視カメラを中心に堅調を維持している。海外販売も北米、欧州、アジアとともにCCDカメラの売上が増加している。米国、カナダではイラク戦争終結に伴い回復の兆しがある(電気機械器具製造業)。 ：個人客の動きが活発になっており、企業の海外出張も戻っている。ただし予約は9~10月に集中している(旅行代理店)。
先行き		分野	判断
	家計動向 関連		・冷夏が影響し客の動きに大きな変化がみられない。かき氷など利益率のあるものもまったく売れず、売上増加は見込めない(一般レストラン)。
			・中元ギフトにも低単価志向、実質志向がみられる。また社会保険料の負担増やたばこの値上げにより、節約志向は一層高まる(スーパー)。
	企業動向 関連		・受注は増加しているが、競合他社が撤退している影響である(電気機械器具製造業)。
			・引き合いの受注精度は上がっているが、案件数自体が減り続けている。計画の中止や延期となる案件も増えてきている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・企業の人員整理は、建設業の一部を除いて落ち着きをみせている。管内の基幹産業である製造業の求人もやや増加傾向にある。パート化、派遣社員化はみられるものの、改善の方向へ向かっている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：海外の生産拠点からのUターン現象がみられ、雇用を押し上げている(アウトソーシング企業)。 ：冷夏の影響で米、野菜、果物などが値上がりし、消費は冷え込む(コンビニ)。	

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

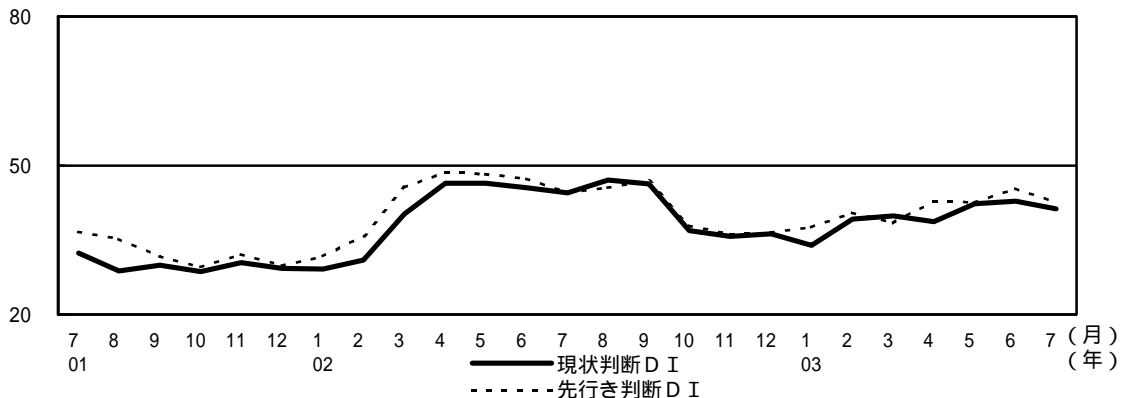


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
×			・冷夏の影響により、ビアガーデンを始め飲食店の来客数が落ちているため、これらの業者向けの売上が減少している(一般小売店[鮮魚])。 ・今年の梅雨は雨と日照時間が少なく、肌寒いため、飲料、アイスクリーム、ビールなどの夏物商品の動きが非常に悪い(コンビニ)。
企業動向 関連			・相変わらず同業者の受注価格の低下が続き、厳しい状態である(繊維工業)。
		×	・ブロードバンド系の需要動向は好調である(通信業) ・受注量、販売量が減少しているが、競合他社の低価格競争などにより特売数量の減少が目立つ(食料品製造業)。
雇用 関連			・求人広告は前年に比べて1割増の水準を維持している。中身はIT関連の一部業種のアルバイト関係などである(新聞社[求人広告])。 ・取引先からは、仕事量が増加し現状人員では対応できないという理由から、特に派遣社員の依頼が多くなっている(民間職業紹介機関) ・在職者の新規求職数が増加している。先行きの不安感から前年に比べて7か月連続で在職者の就職活動が増えている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：ボーナスから厚生年金保険料など差し引かれる金額が大きかったため、手取り額が減少したことが響いている(スナック) ：梅雨シーズンが長引いたため、季節商品のサンダルが前年の70%、日照の日数が少なかったため晴雨兼用傘が同45%と振るわなかった(百貨店)。	
先行き	家計動向 関連		・9月のディナーショーは早期に完売となり、増席を検討しているが、客室単価の減少が続いている宿泊部門と婚礼受注件数は伸び悩んでおり、全体としては前年並みを見込んでいる(都市型ホテル)。
			・10月から実施されるパソコンリサイクルのためパソコンの動きが目立って良くなっている。9月までは異常な売行きになり、10月以降は反動で大幅に落ち込むことが予想される。パソコンは全体に占める売上ウエイトが高いため、年末商戦は厳しくなる(家電量販店)。
	企業動向 関連		・携帯電話市場が飽和化しており、他に収入増を見込める起爆剤も見当たらない(通信業)。
		×	・IT関連機器の部品は買い控えの状況が続いていたが、ここへ来て買換えの需要が出てきたため、若干上向きになる(電気機械器具製造業)。 ・中国からの輸入量の増大の影響等もあり、当業界では小売の販売状況がずっと低迷を続けている。最近特に大手各社で在庫削減を始めており、今後の受注量は更にダウンする(精密機械器具製造業)。 ・まとまった金額の民間建築案件がやや増加してきたが、受注価格競争はますますエスカレートしており、受注が一段と困難な状況が見込まれる(建設業)。
	雇用 関連		・5、6年前のように派遣会社をいかに使うかという前向きな問い合わせがいくつか出てきており、若干安定してきた状況になりつつある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：ファッション関係では話題性のある秋のヒットアイテムの見通しが立たず、今後も厳しい状態が続く(百貨店)。 ：輸入牛肉の関税率アップにより買い控えが生じ、売上の減少が見込まれる(スーパー)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

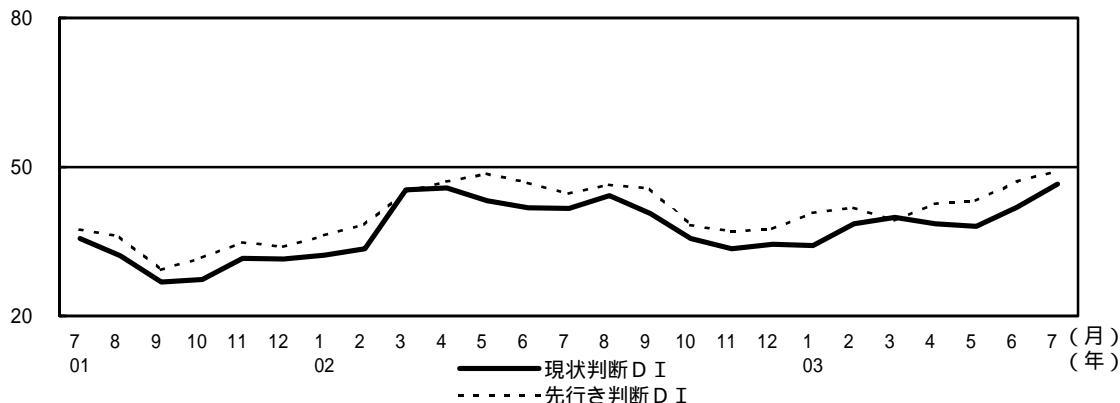


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・バーゲンに入って単価の安い物がよく売れるようになった。ただ、初めから安い物は売れない傾向になってきている(衣料品専門店)
		・長雨で果物に味が乗らず、スイカの価格も近年まれに見る低価格である。夏パテもないので土用丑の売上も低調であった(スーパー)
		・薄型テレビの売行きが好調で、単価が前年比約 1.7 倍から 1.8 倍となっている。洗濯機も乾燥機付きの登場で人気も高く、単価が上がっている(家電量販店)
	企業動向関連	・民間企業からの依頼には、前向きな事業展開を指向するものが少なく、相変わらず問題解決型、あるいは縮小均衡型のものが多い(経営コンサルタント)
		・在阪球団が好調のため、系列電鉄の沿線にあるショッピングセンターでは、優勝に向けてのキャンペーンが活発化しており、売上拡大につながっている(広告代理店)
	雇用関連	・今月は前年実績はクリアしているものの、荷動きに鈍化傾向がみられる。特に天候の影響によるエアコンの荷動き鈍化が目立つ(電気機械器具製造業)
・人材派遣の登録募集の数が減っている一方で、中小企業の求人数に若干の増加傾向がみられる。前年比でみても昨年とほとんど変わらない状況が続いている(新聞社[求人広告])		
その他の特徴コメント		・人材派遣業界は忙しくなっているが、フルタイムよりも週に3日や、1日に4時間という具合に雇用形態が変わってきている。その結果、仕事量に変化はないが、人数が必要になってきている(人材派遣会社) ：梅雨に入り乾燥機付き洗濯機や除湿機などの商品で単価は上がったが、全体では単価が上昇する傾向はない(家電量販店) ：3か月前の売上と比べると横ばいである。ただ、在阪球団のマジックが出てからは、街の雰囲気が変わったように思う(その他専門店[宝石])
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・リビング関連はさほど伸びないと思われるが、美術品や宝飾品は、今後も同じように売上の増加が予想される(百貨店)
		・新規案件が安定的に増えつつあるように感じることから、先行きの見通しは明るい(通信会社)
		・予定通り9月からの住宅金融公庫の金利上げが行われると、秋の新築物件供給が拡大される時期に大きなブレーキとなる可能性が大きい(その他住宅[情報誌])
	企業動向関連	・大阪市内中心部の1階店舗部分への出店意欲はおう盛であるが、上階への出店は人気スポットの近隣であっても賃料も含め慎重であることから、今後も厳しい状況が続く(不動産業)
		・取引先の設備投資意欲は依然として低迷しているが、ここ数か月は順調に受注を伸ばすことができそうであることから、先行きに期待が持てる(一般機械器具製造業)
	雇用関連	・求人の増加に伴い紹介件数も増加しているものの、就職件数が増加に転じていないことなどから、今後も厳しい状況が続くと思われる(職業安定所)
その他の特徴コメント		：顧客の購買に対する姿勢に変化が起こる感じはせず、厳しい現状が続くと思われる。ただ、癒しやノスタルジックなど情緒的な付加価値を求める意識は高まりそうであり、購買の動機付けになると考えられる(百貨店) ×：住宅金融公庫の金利が9月から2.4%になるが、今以上に物件ごとの売行きの差が開くと思われるなど、先行きには期待できない(住宅販売会社)

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



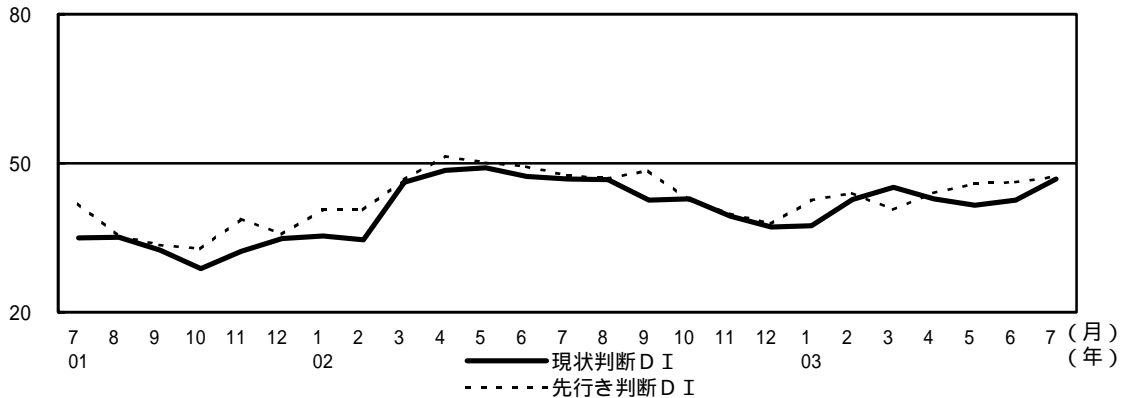
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・この7月は、昨年に比べて気温も低く、ビール、アイス、飲料などの売上が大幅に低下している。また、増税による値上げで、たばこの売上も非常にダウンしている(コンビニ)。
			・宿泊では団体受注が顕著となって底上げに貢献しており、一般宴会においては大型の受注が出来ている。また、室内で開催しているビアホールが順調である(都市型ホテル)。
企業動向 関連			・1種と2種、地域と長距離に区分されていた通信業界は、来年に見込まれる電気通信事業法の改定をにらんで、従来の分野を超えた勢力争いに突入している(通信業)。
			・見積りや引き合いが次第に増えており、受注量も上向いてきている(金属製品製造業)。
雇用 関連			・求人広告、企業広告、イベント等すべてのジャンルで各企業とも発注を控えており、チラシも以前は印刷に回していたものをカラーコピーで手配りという極端な企業もある(広告代理店)。
その他の特徴 コメント		・クライアントに大量採用を検討している企業や、各部署から人事部へ頻りに求人要請が入る企業もあるが、その実態は退職補充やリストラ大量解雇の補充であり、新規増員としての案件は少ない(民間職業紹介機関)。 ・サービス業で動きが活発であり、正社員は減っているものの、パート、アルバイトが増えており、スリム化しながら景気に対応している(新聞社[求人広告])。 ：これまでは100円均一という商品が売れていたが、日配商品の場合は最近売れなくなり、むしろ付加価値の高いこだわりのある商品が売れている状態である(食品製造業)。 ：タイでのアンチダンピング措置に伴う影響があるとともに、アジア全体の市況に先安感があり、熱延鋼板の輸出が大幅に減少している(鉄鋼業)。	
先行き	家計動向 関連		・10月より改正リサイクル法によるパソコンのリサイクルが始まるのに伴い、売上が期待できる部分はあるが、どれくらいの効果が出るかは不明である(家電量販店)。
			・商圈内に農業従事者が多く、冷夏による作物の生産減に伴い農家の収入が減ることが予想され、当店の売上も期待できない(スーパー)。
	企業動向 関連		・需要の谷間で生産量が減少する見込みがあるものの、秋には次の需要があり生産量は回復する(窯業・土石製品製造業)。
			・国内市場では順調に売上が伸びつつあり、海外事業においても新規取引先を新たに開拓したため、今後の受注量が増加する(一般機械器具製造業)。 ・得意先企業の決算状況は、売上高が軒並み減少で、ほとんどのところで人件費削減やリストラが実施されているにもかかわらず赤字となっている(金融業)。
	雇用 関連		・老舗の百貨店のリストラに伴う大量離職者の発生が見込まれており、新規求職が引き続き高水準で推移すると見込まれる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：自動車関連材料の低下もなく堅調を維持しており、エレクトロニクス材料の動向にやや動きが出始めている。また9月以降、半導体関連材料に増加が見込まれており、全体の動きを上昇傾向に引っ張る(鉄鋼業)。 ：セーフガード発動に伴い輸入牛肉の値上がりが見込まれ、また天候不順、冷夏で米の不作が見込まれるなど、不安な要素ばかりである(スーパー)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

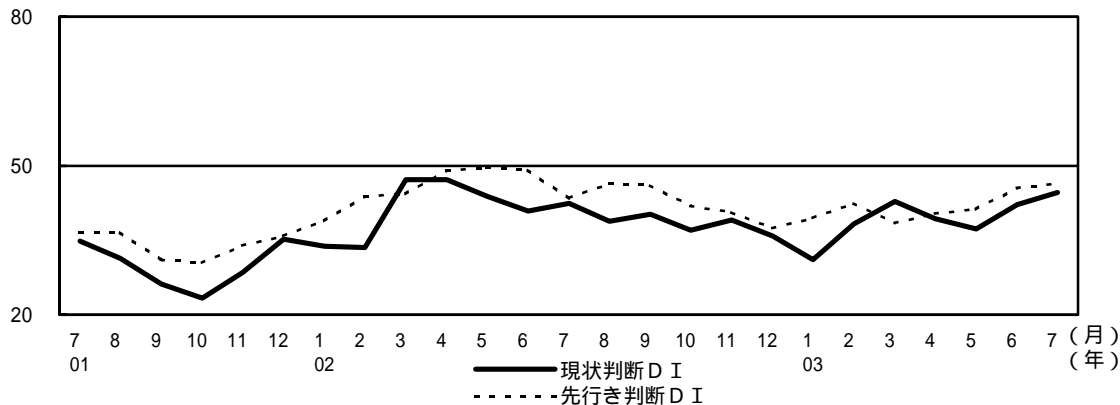


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・タクシーに乗る客が減少し、待機車両がどんどん増えている。夜も、客よりタクシー台数の方が多。客が乗車しても、近隣ホテル、駅などで降りてしまうため、まったく売上が伸びない状況が続いている(タクシー運転手)
			・住宅金融公庫の金利が9月から上昇することもあり、駆け込みの商談が増加した(住宅販売会社)
企業 動向 関連			・5月、6月は、SARS関連の除菌商品の受注が多かったが、現在は一段落し落ち着いている(パルプ・紙・紙加工品製造業)
			・建築基準法改正後の在庫調整後の積み増し、マンション物件の前倒し購入などにより売上が増加している(家具製造業)
雇用 関連			・梅雨明けの遅れによる日照時間不足の影響で、園芸野菜を始め農産物の出荷量が昨年を大きく下回った(輸送業)
			・パートを含む新規求人数が、主要産業のすべてで前年同月を下回っている。また、有効求人倍率は、17か月連続で前年比マイナスが続いている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・来客数は前年同月比5%ほど減少したが、客単価は6%ほど上昇し、売上高は前年並を確保した。宝飾品が好調で、サマーギフトはうどんが歳暮に引き続き続伸したが、長梅雨の影響からここ数年良かったビールが減少し、全体として変化はなかった(百貨店) ・地元大手建設会社2社が民事再生法の申請をしてから、県内景気に対する不安が広がっている(通信業)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・厚生年金保険料の算出方法変更で賞与の手取りが大きく減少したことが、今後消費にどのような影響を与えるのか、全く不透明である(百貨店)
			・今年は、よさこい祭りが50周年を迎えることから、全国各地の踊り子たちが集まってくると聞いており、やや良くなる(タクシー運転手)
			・ボーナス商戦が非常に不振であったこと、秋の新型車に期待が持てないことから判断すると、売上は非常に悪い(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・排ガス規制の影響により、首都圏では商談が活発であるが、他地域では依然として低調である。市場全体としては稼働率が悪く、クレーンのチャーター料金も低下傾向にあり、本格回復には至っていない(一般機械器具製造業)
		・他県で大型倒産が相次いでおり、建設業にとっては他人事でない。当県においても今後ますます厳しい状況になる一方である(建設業)	
雇用 関連		・新規求職者は増加しているが、事業主都合による離職者は3か月連続して減少した(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		・輸入品の増加が続き、その浸透率は70%にもなっている。こうした状況から、景気が良くなるとは思えない(繊維工業) ・地元大手建設会社の民事再生法申請により連鎖倒産が心配される。それ以上に、「次はどこだ」という風説の流布が疑心暗鬼を呼んでおり、ムードは最悪である(広告代理店)	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

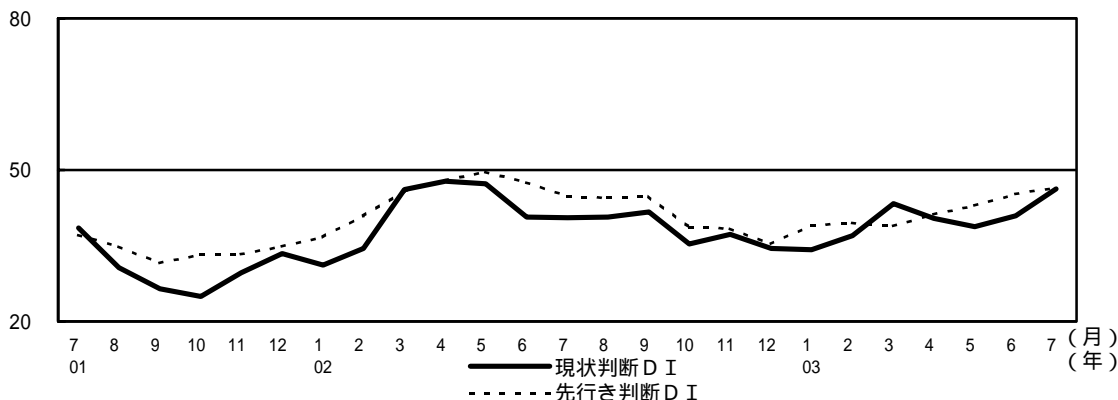


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 県外からの観光客は多いようだが、レンタカー、バスの利用が多く、タクシーの利用が少ない。夜は暑くなっているため、ビアガーデンがはやっているが、タクシーの利用は少ない(タクシー運転手)
			・ 冷夏の影響で、夏物商品が売れていない(家電量販店)
			・ 夏物衣料のバーゲンセールが非常に好調である。また、高価格の秋物衣料も昨年より順調に売上を伸ばしている(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 地方の中小物件にも大手企業が参入しており、受注が厳しくなっている(金属製品製造業)
		×	・ 売上、契約価格とも上昇局面にある。主原料の鉄スクラップ価格は強含んでいるが、まだ安定しており、月次収支はまずまずである(鉄鋼業) ・ 自治体情報化の整備が進み、ケーブルテレビ、地域イントラネットなどの受注量が落ち込んでいる(通信業)
	雇用 関連		・ 事務系の求人数が依然として非常に少ない。皆探しているが、求人が出ないという現実がある(学校[専門学校]) ・ 生産が好調な半導体関連製造業からの求人を始め、主要産業からの求人が増加している(職業安定所)
その他の特徴 コメント		： 本格焼酎ブームにより、県外客が増えた。本格焼酎を求める県外客で、店は毎日にぎわっている(その他飲食[居酒屋]) ×： 7月の水害で市内商店街、約 580 店舗が浸水被害に遭った。月末に営業再開した店舗は約 20%程度で、被害金額は計り知れない。各店舗は再生復興に向けて大変頑張っているが、個人商店は厳しい(商店街)	
先行き	家計 動向 関連		・ 業種によっては上向いているところもあるが、サービス業は厳しい状況である。先行き不安から、娯楽に対する消費が減少する傾向にある(ゴルフ場)
			・ 来店客数が恒常的に少なくなっている。歯止めをかけようという施策はしているが、急激な回復は難しい(百貨店)
	企業 動向 関連		・ 半導体関連、液晶関連、半導体装置関連からはある程度の受注が確保されているが、先行きに対しての大手企業の見解にばらつきがあり、多少不安が残る(電気機械器具製造業)
			・ 公共工事の発注が依然として少なく、1件当たりの発注額も低下している。民間工事の受注増も期待できず、先行きが不安である(建設業)
	雇用 関連		・ 高速ブロードバンド加入キャンペーンを昨年末より請け負っているが、この夏で終了する予定である。その特需を埋め合わせる要因が見当たらない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		： 酒類販売の規制緩和による売上増も考えられるが、現在の経済状況や景況感から考えると、全体的な売上は望めない(コンビニ) ： 長崎ゆめ総体の開催で、土産品、宿泊等に少し明るいムードが出ているが、これが持続するかは疑問である(広告代理店)

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

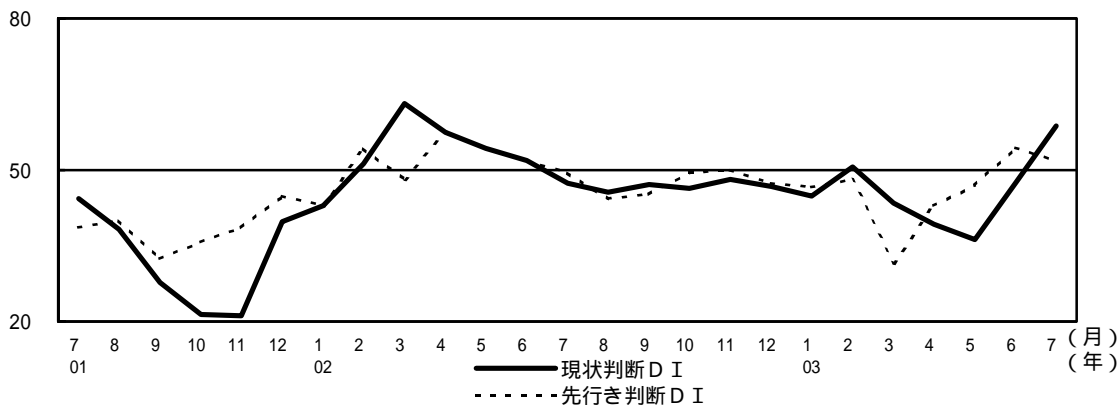


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
			現状
現状	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新店舗やリニューアル店舗のオープン、中元シーズン、クーラー等の入荷等々で、例年になく物量が増加している（輸送業）。 ・ 引き合い案件は定期的にあるものの、旧サービスから安価な新サービスへの切替えが大半を占めることから、全体として売上増にはつながっていない（通信業）。 ・ 取引先の業者、問屋などから資材が売れないとの声が増えている（建設業）。 	
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主婦等の求職者が希望する土日休暇や時間帯、企業が求める技能・経験等の双方の条件においてミスマッチが生じている（職業安定所）。 	
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： 来客数、売上額、客単価ともに3か月前と比較して上昇傾向にある。その要因としては、猛暑によりエアコンの販売台数が増加し、パソコン関連機器の売上が比較的順調に推移したことが挙げられる（家電量販店）。 ： 那覇市内の来客数の減少が続いている。客層としては、特に団体観光客が減少しており、個人観光客は増加している（高級レストラン）。 	
先行き	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 客単価は依然厳しい状況にあり、来客数自体はあるものの、チラシの内容による競合店との競争が依然として続いており、低い客単価の現状も今後数か月は続く（スーパー）。 ・ 海外旅行の復活の兆しが出てきており、秋以降に期待される（旅行代理店）。
		企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に大きな店舗展開もないため、現在の好状況が落ち着き、物量は減少する（輸送業）。 ・ 農産物の出荷状況にもよるが、好転する特別な要素は今のところ見当たらない（輸送業）。
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期で安定した派遣依頼の件数は横ばいの状況にあるが、プロジェクト的な単発案件については増加が見込まれる（人材派遣会社）。 ・ 相変わらず正社員の応募が少ない。大手スーパー、居酒屋などの飲食店、その他サービス業などの新店舗オープンなどで、アルバイト応募が多少増加傾向にあるが、その反面、退職者も多いことから全体的には変わらない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ： モノレール開業のイベントがあるが、その効果は一時的なものに過ぎず、消費を左右させるまでにはいかない（コンビニ）。 ： 本土が例年に比較して冷夏で、秋物商品を急速に売場展開しており、期待度の高い秋物衣料の沖縄への展開が、幾分遅れると予測されることから、主力商品の衣料品は当面苦戦し、今後は若干悪化することが懸念される（百貨店）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7
合計		29.5	33.0	29.8	29.5	32.4	34.3
家計動向関連		29.5	33.2	29.3	28.8	31.4	33.1
小売関連		30.1	32.2	28.2	28.6	30.8	30.9
飲食関連		26.2	33.5	32.2	28.0	30.8	33.2
サービス関連		29.1	34.8	30.3	28.0	32.1	37.7
住宅関連		29.4	34.8	31.0	34.1	34.8	32.7
企業動向関連		29.3	32.3	30.3	31.2	34.6	37.0
製造業		30.2	34.2	31.5	32.9	37.0	40.5
非製造業		27.7	29.7	28.8	29.0	31.9	33.7
雇用関連		30.2	32.9	32.4	31.1	34.3	37.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 2	3	4	5	6	7
全国		29.5	33.0	29.8	29.5	32.4	34.3
北海道		27.8	33.2	24.4	24.0	30.2	32.1
東北		28.5	31.0	28.3	28.7	30.3	30.7
関東		26.7	30.9	29.8	28.8	32.0	31.8
北関東		22.8	28.4	28.1	28.0	29.8	30.2
南関東		29.0	32.3	30.9	29.2	33.3	32.8
東海		33.9	35.4	30.9	31.7	33.3	37.2
北陸		29.1	33.0	30.8	33.0	32.2	35.8
近畿		28.4	31.1	28.1	28.1	32.2	35.7
中国		34.1	37.8	35.0	35.1	34.3	37.1
四国		26.0	27.8	24.5	23.5	28.3	30.1
九州		30.5	37.1	32.4	30.9	34.5	36.1
沖縄		43.9	39.3	33.9	32.7	43.1	49.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。